

# 家計収支の概要

## 1 総世帯の家計

### (1) 消費支出は実質で0.3%の増加

平成22年の総世帯<sup>注</sup>（平均世帯人員2.47人，世帯主の平均年齢56.4歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均252,328円で，前年に比べ名目0.5%の減少となった。また，物価変動の影響を除いた実質では0.3%の増加となった。

総世帯のうち二人以上の世帯（平均世帯人員3.09人，世帯主の平均年齢56.3歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均290,244円で，前年に比べ名目0.5%の減少，実質0.3%の増加となった。また，単身世帯（平均年齢56.8歳）の消費支出は，1世帯当たり1か月平均162,009円で，前年に比べ名目0.4%の減少，実質0.4%の増加となった。

総世帯について消費支出の対前年実質増減率の平成13年以降の推移をみると，18年までは減少傾向となっていたが，19年は増加（1.2%）となった。平成20年（-1.7%），21年（-1.4%）は再び2年連続の減少となったものの，22年は教養娯楽，住居，家具・家事用品などの支出が増加したことから，0.3%の増加となった（図 - 1 - 1，表 - 1 - 1）。

（注） 総世帯とは，「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

図 - 1 - 1 消費支出の対前年実質増減率の推移

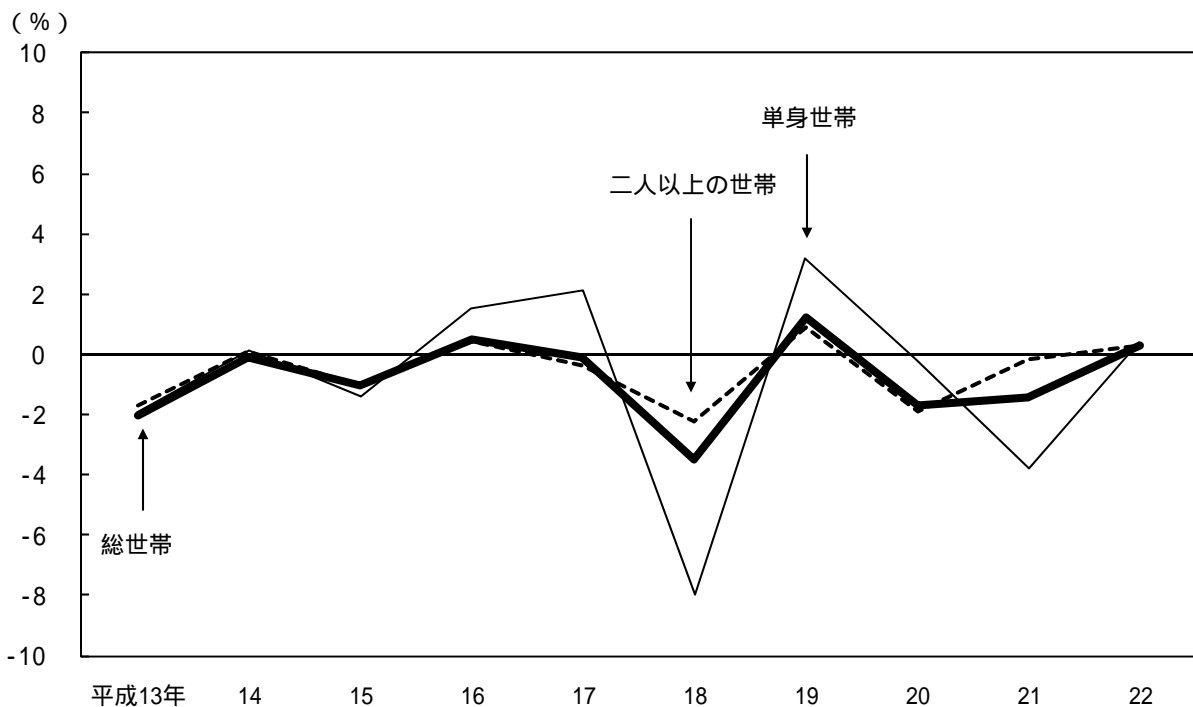


表 - 1 - 1 消費支出の対前年（同期）増減率の推移

年次 四半期	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額	名目増減率	実質増減率	月平均額	名目増減率	実質増減率	月平均額	名目増減率	実質増減率
	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
平成13年	273,183	-2.9	-2.0	309,054	-2.6	-1.7	176,523	-2.8	-1.9
14	269,835	-1.2	-0.1	305,953	-1.0	0.1	174,690	-1.0	0.1
15	266,432	-1.3	-1.0	301,841	-1.3	-1.0	171,786	-1.7	-1.4
16	267,779	0.5	0.5	302,975	0.4	0.4	174,318	1.5	1.5
17	266,508	-0.5	-0.1	300,531	-0.8	-0.4	177,343	1.7	2.1
18	258,086	-3.2	-3.5	294,943	-1.9	-2.2	163,699	-7.7	-8.0
19	261,526	1.3	1.2	297,782	1.0	0.9	169,153	3.3	3.2
20	261,306	-0.1	-1.7	296,932	-0.3	-1.9	171,602	1.4	-0.2
21	253,720	-2.9	-1.4	291,737	-1.7	-0.2	162,731	-5.2	-3.8
22	252,328	-0.5	0.3	290,244	-0.5	0.3	162,009	-0.4	0.4
平成13年									
1～3月期	274,458	-0.7	-0.1	314,173	0.7	1.3	166,027	-6.6	-6.0
4～6	266,416	-4.6	-3.6	301,636	-3.9	-2.9	171,017	-6.9	-6.0
7～9	265,280	-3.7	-2.7	300,233	-3.5	-2.5	171,309	-3.9	-2.9
10～12	281,323	-3.7	-2.4	320,174	-3.7	-2.4	178,408	-1.7	-0.4
平成14年									
1～3月期	267,134	-2.7	-1.0	303,029	-3.5	-1.8	173,068	4.2	6.0
4～6	264,002	-0.9	0.2	300,541	-0.4	0.7	168,255	-1.6	-0.5
7～9	267,970	1.0	1.9	303,303	1.0	1.9	175,048	2.2	3.1
10～12	278,965	-0.8	-0.3	316,939	-1.0	-0.5	178,199	-0.1	0.4
平成15年									
1～3月期	262,565	-1.7	-1.4	297,067	-2.0	-1.7	170,739	-1.3	-1.0
4～6	261,081	-1.1	-0.9	297,996	-0.8	-0.6	162,824	-3.2	-3.0
7～9	262,242	-2.1	-1.8	297,475	-1.9	-1.6	167,972	-4.0	-3.7
10～12	278,537	-0.2	0.2	314,827	-0.7	-0.3	181,461	1.8	2.2
平成16年									
1～3月期	265,401	1.1	1.2	302,760	1.9	2.0	165,542	-3.0	-2.9
4～6	265,698	1.8	2.2	302,852	1.6	2.0	166,578	2.3	2.7
7～9	263,422	0.4	0.5	296,207	-0.4	-0.3	176,612	5.1	5.2
10～12	274,691	-1.4	-2.0	310,081	-1.5	-2.1	181,570	0.1	-0.5
平成17年									
1～3月期	263,010	-0.9	-0.7	297,962	-1.6	-1.4	171,293	3.5	3.7
4～6	261,119	-1.7	-1.6	299,210	-1.2	-1.1	161,124	-3.3	-3.2
7～9	261,843	-0.6	-0.2	295,037	-0.4	0.0	174,614	-1.1	-0.7
10～12	273,635	-0.4	0.4	309,917	-0.1	0.7	179,489	-1.1	-0.3
平成18年									
1～3月期	256,184	-2.6	-2.4	292,462	-1.8	-1.6	162,960	-4.9	-4.7
4～6	257,939	-1.2	-1.4	295,270	-1.3	-1.5	162,287	0.7	0.5
7～9	251,000	-4.1	-4.9	285,870	-3.1	-3.9	162,099	-7.2	-7.9
10～12	268,368	-1.9	-2.4	306,171	-1.2	-1.7	171,963	-4.2	-4.7
平成19年									
1～3月期	258,724	1.0	1.0	294,266	0.6	0.6	167,892	3.0	3.0
4～6	259,530	0.6	0.7	296,660	0.5	0.6	164,891	1.6	1.7
7～9	254,257	1.3	1.5	289,705	1.3	1.5	164,286	1.3	1.5
10～12	273,306	1.8	1.2	310,496	1.4	0.8	178,582	3.8	3.2
平成20年									
1～3月期	262,772	1.6	0.5	299,406	1.7	0.6	169,337	0.9	-0.2
4～6	257,504	-0.8	-2.4	293,592	-1.0	-2.6	166,103	0.7	-0.9
7～9	255,352	0.4	-2.1	290,318	0.2	-2.3	167,547	2.0	-0.6
10～12	270,413	-1.1	-2.3	304,414	-2.0	-3.2	186,400	4.4	3.2
平成21年									
1～3月期	250,534	-4.7	-4.6	289,388	-3.3	-3.2	156,558	-7.5	-7.4
4～6	251,343	-2.4	-1.3	289,702	-1.3	-0.2	159,553	-3.9	-2.8
7～9	244,435	-4.3	-1.7	284,387	-2.0	0.6	149,316	-10.9	-8.5
10～12	264,272	-2.3	0.0	303,472	-0.3	2.0	171,079	-8.2	-6.0
平成22年									
1～3月期	249,934	-0.2	1.2	291,024	0.6	2.0	152,468	-2.6	-1.2
4～6	247,309	-1.6	-0.5	285,735	-1.4	-0.3	155,679	-2.4	-1.3
7～9	246,566	0.9	1.7	284,667	0.1	0.9	155,952	4.4	5.2
10～12	261,195	-1.2	-1.4	299,550	-1.3	-1.5	169,535	-0.9	-1.1

(注) 単身世帯の四半期平均結果については、時系列の安定性を重視する観点から、年平均結果とは別の推定方法を採用している。したがって、総世帯及び単身世帯の各四半期の平均値と年平均値は一致しない。推定方法については、「家計調査の概要」(p.446)参照。

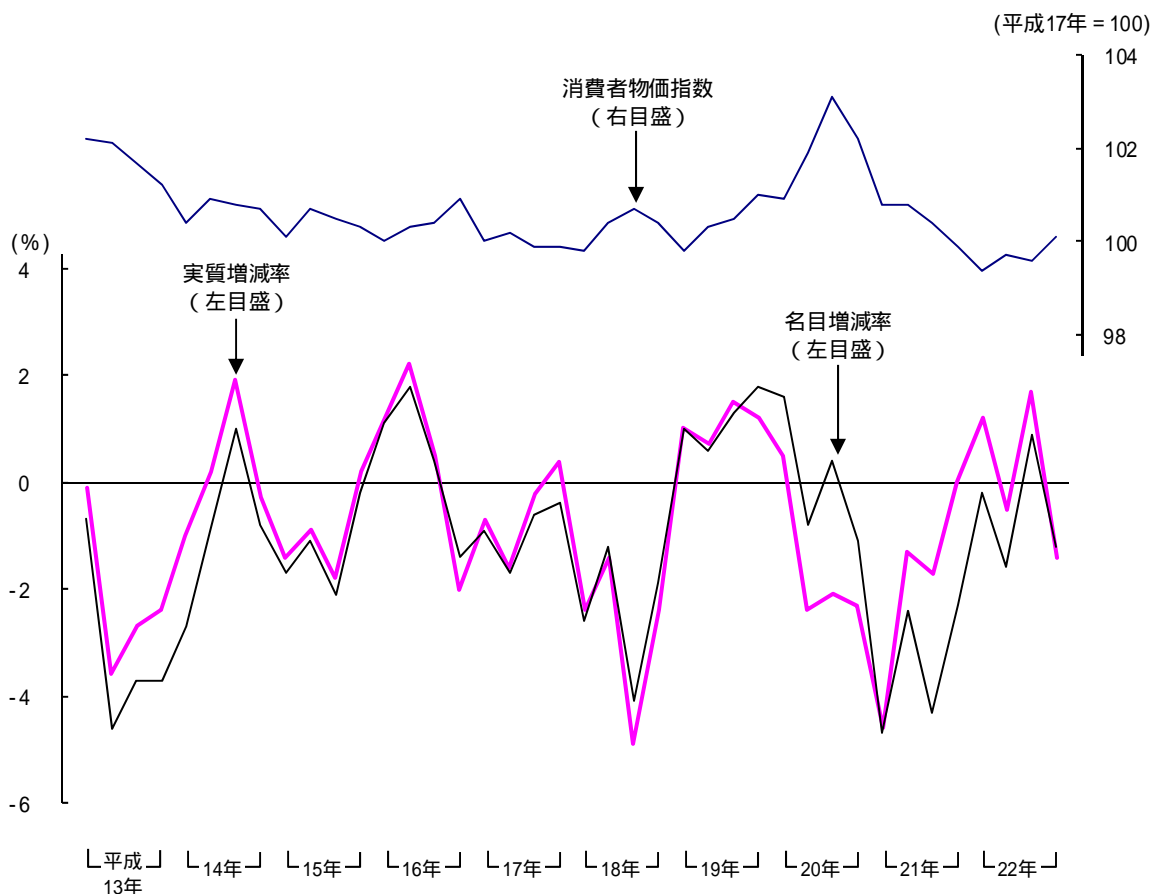
平成22年の動きを四半期別にみると、1～3月期は、家電エコポイント制度の対象であるテレビなどの教養娯楽用耐久財が増加したほか、自動車等関係費などが増加したことなどから、前年同期に比べ実質1.2%の増加となった。

4～6月期は、テレビなどの教養娯楽用耐久財が引き続き増加したものの、顕著な低温などといった天候不順により、価格が高騰した生鮮野菜などの食料や被服及び履物などが減少したことなどから、実質0.5%の減少となった。

7～9月期は、自動車等関係費や、10月からの小売定価改定を前に駆け込み需要の発生したたばこなどの諸雑費が増加するとともに、テレビなどの教養娯楽用耐久財が引き続き増加したほか、記録的な猛暑となったこともあり、エアコンディショナなどの家庭用耐久財などが増加したことなどから、実質1.7%の増加となった。

10～12月期は、12月からの家電エコポイント制度におけるポイント数の変更を前にし、テレビなどの対象品目に駆け込み需要が発生したこともあり、教養娯楽用耐久財や家庭用耐久財が増加したものの、交際費や自動車等関係費が減少したほか、たばこなどの諸雑費などが減少したこともあり、実質1.4%の減少となった（表 - 1 - 1、図 - 1 - 2）。

図 - 1 - 2 消費支出の四半期別対前年同期増減率の推移（総世帯）



- (注) 1. 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。  
 2. は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。

<参考> 平成22年の家計をめぐる事象

消費支出関係

- ・ エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業（いわゆる「住宅エコポイント制度」）の開始（1月）
- ・ 住宅エコポイント制度のポイント申請の受付開始（3月）
- ・ 公立高等学校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金制度の開始（4月）
- ・ エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業（いわゆる「家電エコポイント制度」）の対象である地上デジタル放送対応テレビの省エネ基準の改定（4月）
- ・ 3D対応テレビが発売（4月）
- ・ タブレット型の新型多機能情報端末が発売（5月）
- ・ 環境対応車への買換え・購入に対する補助制度（いわゆる「エコカー補助金制度」）における補助金の申請受付の終了（9月）
- ・ たばこ税増税などに伴うたばこの小売定価改定（10月）
- ・ 家電エコポイント制度により付与されるポイント数の変更（12月）

税，社会保険等関係

- ・ 健康保険（全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ））料率の引上げ（3月）
- ・ 介護保険第2号保険料率の引上げ（3月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）
- ・ 雇用保険料率の引上げ（4月）
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ（9月）

その他

- ・ バンクーバー冬季オリンピック開催（2月）
- ・ 宮崎県で家畜伝染病「口蹄疫」の発生による非常事態宣言発動（5～7月）
- ・ 上海国際博覧会開催（5～10月）
- ・ 従来の児童手当制度に代わり，子ども手当制度が開始（4月）
- ・ サッカーワールドカップ南アフリカ大会開催（6～7月）
- ・ 尖閣諸島沖中国漁船衝突事件が発生（9月）
- ・ 月例経済報告で「景気は足踏み状態」と報告（1年8か月ぶりの判断引下げ）（10月）
- ・ 日本銀行が包括緩和を実施し，事実上のゼロ金利政策を復活（10月）
- ・ 春以降，円高・株安傾向が深刻化
- ・ 記録的な猛暑

(2) 教養娯楽のほか，住居，家具・家事用品などが実質増加

総世帯の消費支出を10大費目別にみると，「教養娯楽」，「住居」，「家具・家事用品」，「光熱・水道」，「交通・通信」及び「教育」が実質増加となった。一方，「食料」，「被服及び履物」，交際費などの「その他の消費支出」及び「保健医療」が実質減少となった。また，10大費目の内訳をみると，次のような特徴がみられる（図 - 1 - 3，表 - 1 - 2）。

ア 食料は58,635円で，名目1.1%の減少，実質0.8%の減少となった。春の低温や猛暑などによる生鮮食品の不作・不漁に伴う価格の高騰などを背景に，野菜・海藻，魚介類及び果物が実質減少となったほか，外食，肉類，穀類，菓子類及び油脂・調味料が実質減少となった。一方，猛暑の影響もあり，調理食品，飲料及び酒類が実質増加となったほか，乳卵類が実質増加となった。

イ 住居は19,006円で，名目3.3%の増加，実質3.8%の増加となった。設備修繕・維持が実質増加となった。一方，家賃地代が実質減少となった。

ウ 光熱・水道は18,635円で，名目1.1%の増加，実質1.3%の増加となった。猛暑により冷房需要が増加した電気代などが実質増加となった。一方，ガス代が実質減少となった。

エ 家具・家事用品は8,522円で，名目0.9%の増加，実質5.8%の増加となった。猛暑などにより需要が増加したエアコンディショナなどの家庭用耐久財，家事用消耗品などが実質増加となった。一方，室内装備・装飾品などが実質減少となった。

オ 被服及び履物は10,006円で，名目5.4%の減少，実質4.3%の減少となった。天候不順の影響もあり，洋服及びシャツ・セーター類が実質減少となったほか，和服などが実質減少となった。

カ 保健医療は10,659円で，名目2.1%の減少，実質1.6%の減少となった。保健医療サービスが実質減少となった。一方，医薬品などが実質増加となった。

キ 交通・通信は33,445円で，名目1.6%の増加，実質0.6%の増加となった。自動車等関係費が実質増加となった。一方，交通などが実質減少となった。

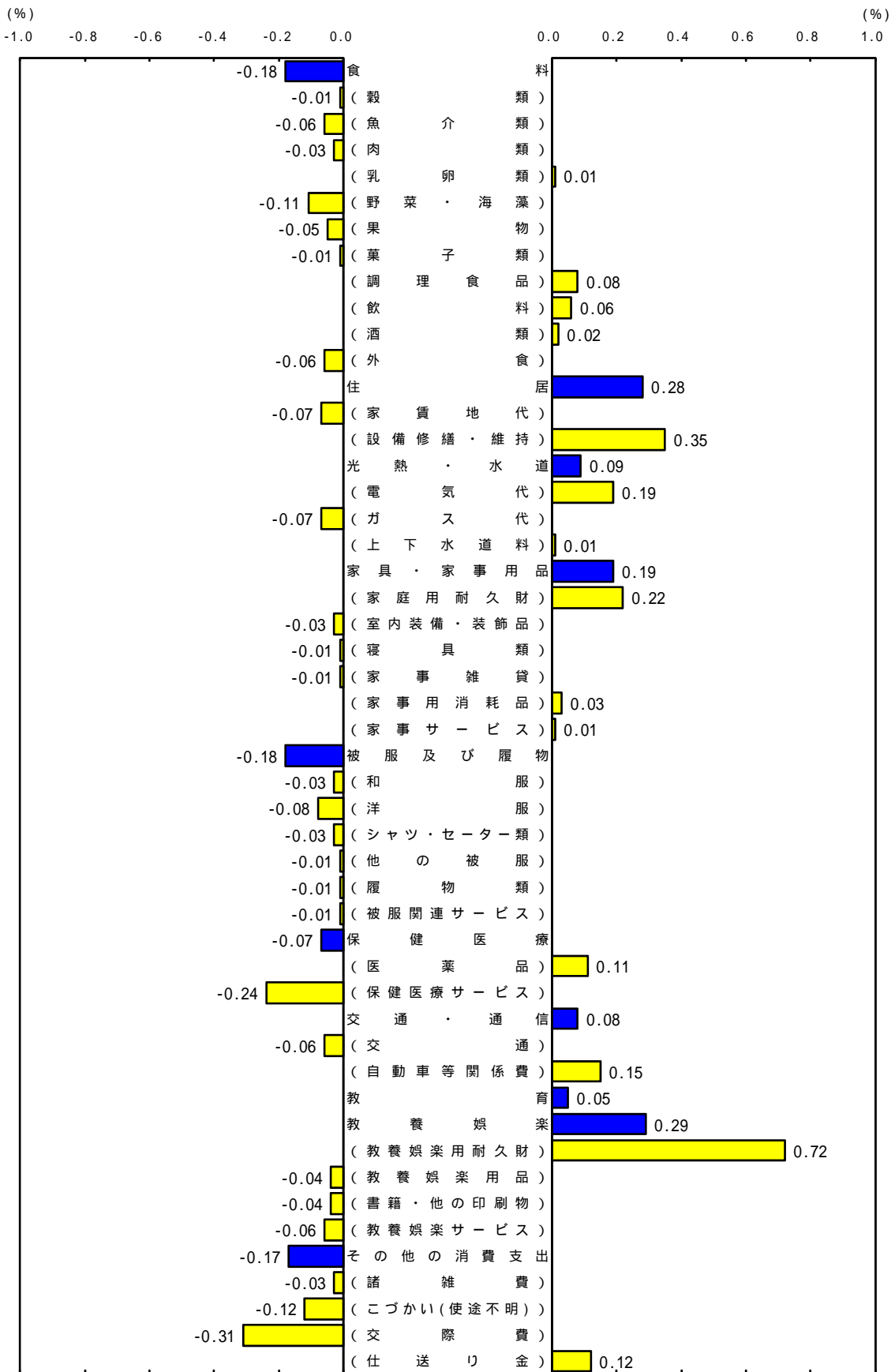
ク 教育は8,357円で，名目8.3%の減少，実質1.4%の増加となった。公立高等学校の授業料無償化などにより名目減少となった。

ケ 教養娯楽は28,649円で，名目0.9%の増加，実質2.6%の増加となった。家電エコポイント制度の対象であるテレビなどの教養娯楽用耐久財が実質増加となった。一方，教養娯楽サービス，教養娯楽用品及び書籍・他の印刷物が実質減少となった。

コ その他の消費支出<sup>注</sup>は56,415円で，名目1.5%の減少，実質0.7%の減少となった。交際費<sup>注</sup>などが実質減少となった。一方，仕送り金<sup>注</sup>が実質増加となった。

(注) 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

図 - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する費目別寄与度（総世帯） - 平成22年 -



(注) 1. 黒棒は10大費目を表す。  
 2. 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

表 - 1 - 2 消費支出の費目別対前年実質増減率 - 平成22年 -

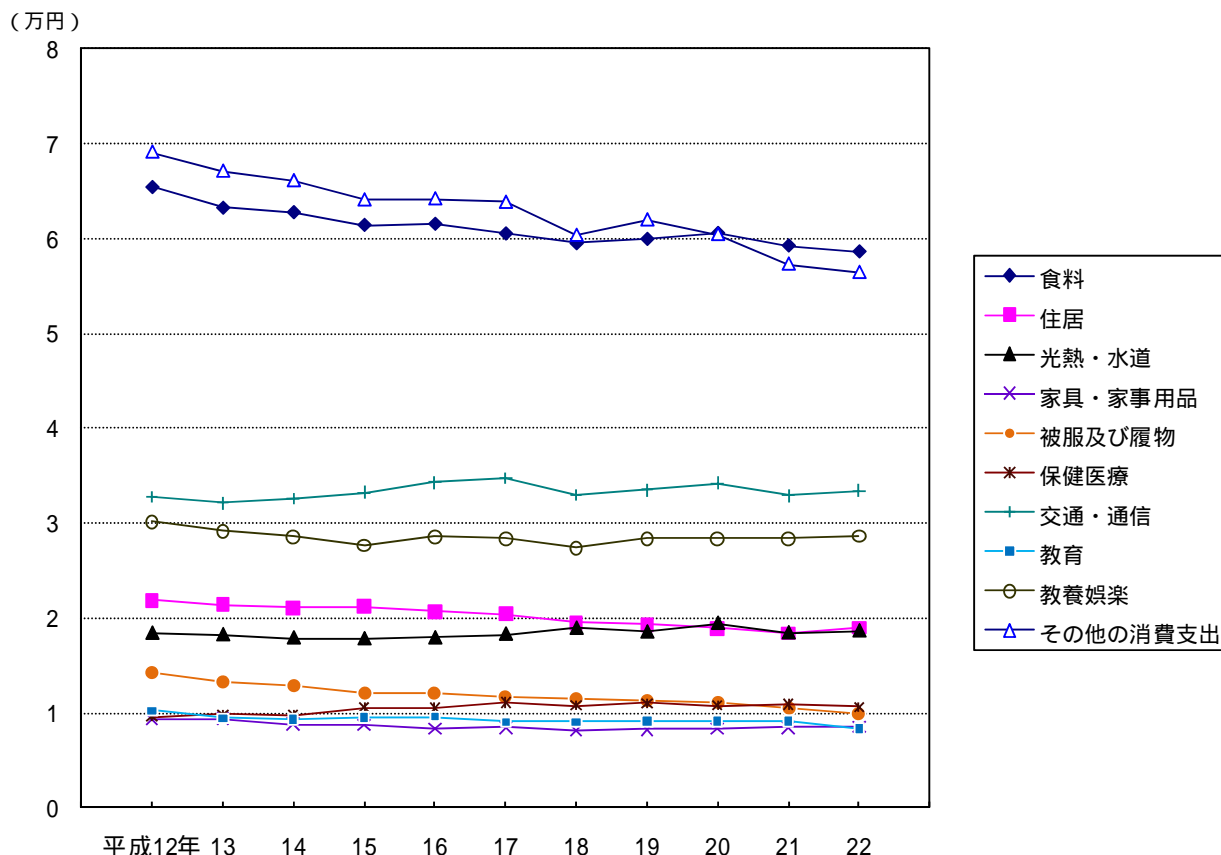
項 目	総世帯				二人以上の世帯				単身世帯			
	月平均額 (円)	実質増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質増減率 (%)	実質増減率 への寄与度 (%)	構成比 (%)
消 費 支 出	252,328	0.3	0.3	100.0	290,244	0.3	0.3	100.0	162,009	0.4	0.4	100.0
食 料	58,635	-0.8	-0.18	23.2	67,563	-0.8	-0.19	23.3	37,364	-0.3	-0.06	23.1
穀類	5,272	-0.3	-0.01	2.1	6,373	-0.7	-0.02	2.2	2,651	2.3	0.04	1.6
魚介類	5,163	-2.7	-0.06	2.0	6,398	-2.5	-0.06	2.2	2,222	-3.3	-0.05	1.4
肉類	4,768	-1.5	-0.03	1.9	6,136	-1.5	-0.03	2.1	1,507	-0.8	-0.01	0.9
乳卵類	2,688	0.9	0.01	1.1	3,258	0.5	0.01	1.1	1,332	3.8	0.03	0.8
野菜・海藻	6,776	-4.2	-0.11	2.7	8,252	-4.6	-0.13	2.8	3,258	-1.7	-0.03	2.0
果物	2,172	-6.2	-0.05	0.9	2,531	-7.4	-0.07	0.9	1,316	0.1	0.00	0.8
油脂・調味料	2,589	-0.3	0.00	1.0	3,204	-0.3	0.00	1.1	1,124	0.0	0.00	0.7
菓子類	4,178	-0.4	-0.01	1.7	5,059	-0.2	0.00	1.7	2,081	-1.0	-0.01	1.3
調理食品	7,251	3.0	0.08	2.9	8,011	3.1	0.08	2.8	5,440	2.8	0.09	3.4
飲料	3,466	4.7	0.06	1.4	3,732	4.8	0.06	1.3	2,833	4.6	0.08	1.7
酒類	2,839	1.7	0.02	1.1	3,201	-0.1	0.00	1.1	1,976	9.7	0.11	1.2
外食	11,431	-1.4	-0.06	4.5	11,410	-0.7	-0.03	3.9	11,483	-3.0	-0.22	7.1
住 居	19,006	3.8	0.28	7.5	18,179	7.3	0.43	6.3	20,976	-2.9	-0.38	12.9
家賃地代	12,200	-1.4	-0.07	4.8	10,163	3.5	0.12	3.5	17,053	-7.7	-0.89	10.5
設備修繕・維持	6,805	14.8	0.35	2.7	8,016	12.8	0.31	2.8	3,923	26.4	0.51	2.4
光 熱 ・ 水 道	18,635	1.3	0.09	7.4	21,951	1.4	0.11	7.6	10,737	1.0	0.07	6.6
電気代	8,421	5.9	0.19	3.3	9,850	5.4	0.18	3.4	5,016	8.6	0.25	3.1
ガス代	4,791	-3.6	-0.07	1.9	5,514	-2.5	-0.05	1.9	3,067	-7.7	-0.16	1.9
他の光熱	1,283	0.3	0.00	0.5	1,537	1.9	0.01	0.5	676	-7.7	-0.03	0.4
上下水道料	4,141	0.7	0.01	1.6	5,049	0.2	0.00	1.7	1,979	4.2	0.05	1.2
家具・家事用品	8,522	5.8	0.19	3.4	10,266	7.9	0.27	3.5	4,366	-4.6	-0.13	2.7
家庭用耐久財	2,975	20.7	0.22	1.2	3,648	24.8	0.28	1.3	1,372	0.1	0.00	0.8
室内装備・装飾品	576	-12.4	-0.03	0.2	673	-9.2	-0.02	0.2	344	-25.2	-0.07	0.2
寝具類	558	-3.9	-0.01	0.2	681	6.8	0.02	0.2	266	-39.8	-0.11	0.2
家事雑貨	1,693	-0.9	-0.01	0.7	2,025	0.2	0.00	0.7	903	-6.4	-0.04	0.6
家事用消耗品	1,890	3.9	0.03	0.7	2,284	3.6	0.03	0.8	950	5.6	0.03	0.6
家事サービス	830	4.4	0.01	0.3	955	0.6	0.00	0.3	532	25.3	0.07	0.3
被 服 及 び 履 物	10,006	-4.3	-0.18	4.0	11,499	-2.9	-0.12	4.0	6,449	-8.9	-0.39	4.0
和服	187	-28.5	-0.03	0.1	245	-6.0	-0.01	0.1	49	-81.5	-0.13	0.0
洋服	3,954	-5.0	-0.08	1.6	4,459	-2.3	-0.04	1.5	2,750	-13.6	-0.27	1.7
シャツ・セーター類	2,058	-3.6	-0.03	0.8	2,353	-3.8	-0.03	0.8	1,356	-2.8	-0.02	0.8
下着類	893	1.2	0.00	0.4	1,069	-1.0	0.00	0.4	476	15.8	0.04	0.3
生地・糸類	122 *	-17.6	-	0.0	143 *	-11.2	-	0.0	70 *	-39.7	-	0.0
他の被服	812	-2.1	-0.01	0.3	939	-2.8	-0.01	0.3	509	1.4	0.00	0.3
履物類	1,263	-2.4	-0.01	0.5	1,472	-3.2	-0.02	0.5	766	2.0	0.01	0.5
被服関連サービス	717	-2.8	-0.01	0.3	819	-3.8	-0.01	0.3	473	2.0	0.01	0.3
保 健 医 療	10,659	-1.6	-0.07	4.2	12,515	-3.3	-0.15	4.3	6,238	7.9	0.28	3.9
医薬品	2,031	16.0	0.11	0.8	2,296	11.9	0.08	0.8	1,400	35.7	0.23	0.9
健康保持用摂取品	1,099 *	12.6	-	0.4	1,203 *	12.5	-	0.4	853 *	13.4	-	0.5
保健医療用品・器具	1,755	0.4	0.00	0.7	2,100	-2.4	-0.02	0.7	934	19.8	0.10	0.6
保健医療サービス	5,773	-9.6	-0.24	2.3	6,916	-10.3	-0.27	2.4	3,050	-5.6	-0.11	1.9
交 通 ・ 通 信	33,445	0.6	0.08	13.3	38,965	1.4	0.17	13.4	20,299	-2.3	-0.28	12.5
交通	5,243	-2.8	-0.06	2.1	5,241	-5.4	-0.10	1.8	5,248	4.1	0.13	3.2
自動車等関係費	18,000	2.2	0.15	7.1	21,715	3.4	0.24	7.5	9,153	-3.4	-0.19	5.6
通信	10,202	-0.1	0.00	4.0	12,009	0.9	0.04	4.1	5,898	-4.6	-0.18	3.6
教 育	8,357	1.4	0.05	3.3	11,734	0.6	0.02	4.0	316	-	-	0.2
教 養 娛 楽	28,649	2.6	0.29	11.4	31,879	3.7	0.40	11.0	20,956	-0.9	-0.12	12.9
教養娯楽用耐久財	4,340	51.2	0.72	1.7	4,727	49.1	0.66	1.6	3,417	58.6	0.96	2.1
教養娯楽用品	5,452	-1.7	-0.04	2.2	6,206	-1.1	-0.02	2.1	3,653	-3.9	-0.10	2.3
書籍・他の印刷物	3,788	-2.5	-0.04	1.5	4,063	-2.7	-0.04	1.4	3,131	-1.8	-0.04	1.9
教養娯楽サービス	15,070	-1.0	-0.06	6.0	16,882	1.1	0.07	5.8	10,754	-8.3	-0.60	6.6
そ の 他 の 消 費 支 出	56,415	-0.7	-0.17	22.4	65,695	-1.8	-0.43	22.6	34,308	4.9	1.01	21.2
諸雑費	19,827	-0.3	-0.03	7.9	22,672	-1.1	-0.08	7.8	13,050	3.2	0.24	8.1
こづかい(使途不明)	9,161	-3.1	-0.12	3.6	12,967	-2.9	-0.14	4.5	94	8.9	0.00	0.1
交際費	22,050	-3.4	-0.31	8.7	23,742	-4.4	-0.38	8.2	18,020	-0.1	-0.01	11.1
送り金	5,377	5.9	0.12	2.1	6,314	0.4	0.01	2.2	3,144	45.3	0.61	1.9

(注) 1. \*は名目増減率  
 2. 「その他の消費支出」、こづかい(使途不明)、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。  
 3. 10大費目のうち単身世帯の教育は、支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

(3) 食料，住居，被服及び履物，教育などの費目で支出金額は減少傾向

総世帯の消費支出の費目別支出金額の平成12年以降の推移をみると，「食料」，「住居」，「被服及び履物」，「教育」及び「その他の消費支出」は減少傾向となっている。一方，「保健医療」及び「交通・通信」は増加傾向となっている（図 - 1 - 4，表 - 1 - 3）。

図 - 1 - 4 消費支出の費目別1か月平均金額の推移（総世帯）



（注）「その他の消費支出」は，諸雑費，交際費，仕送り金などを含む。

表 - 1 - 3 消費支出の費目別1か月平均金額の推移（総世帯）

（円）

年次	消費支出	費目別									
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成12年	281,208	65,456	21,855	18,395	9,344	14,245	9,576	32,796	10,221	30,188	69,132
13	273,183	63,262	21,411	18,236	9,399	13,180	9,863	32,106	9,461	29,149	67,116
14	269,835	62,795	21,103	17,901	8,782	12,838	9,790	32,590	9,333	28,594	66,110
15	266,432	61,441	21,252	17,818	8,715	12,181	10,579	33,238	9,498	27,632	64,079
16	267,779	61,559	20,684	17,911	8,361	12,030	10,522	34,298	9,614	28,607	64,193
17	266,508	60,532	20,455	18,289	8,487	11,659	11,075	34,737	9,078	28,369	63,827
18	258,086	59,491	19,530	18,906	8,136	11,407	10,788	33,011	9,100	27,379	60,338
19	261,526	59,961	19,287	18,521	8,308	11,385	11,040	33,526	9,162	28,371	61,967
20	261,306	60,583	18,930	19,418	8,319	11,175	10,790	34,201	9,111	28,359	60,418
21	253,720	59,258	18,402	18,435	8,448	10,572	10,891	32,910	9,112	28,396	57,296
22	252,328	58,635	19,006	18,635	8,522	10,006	10,659	33,445	8,357	28,649	56,415



(4) 財は実質増加，サービスは実質減少

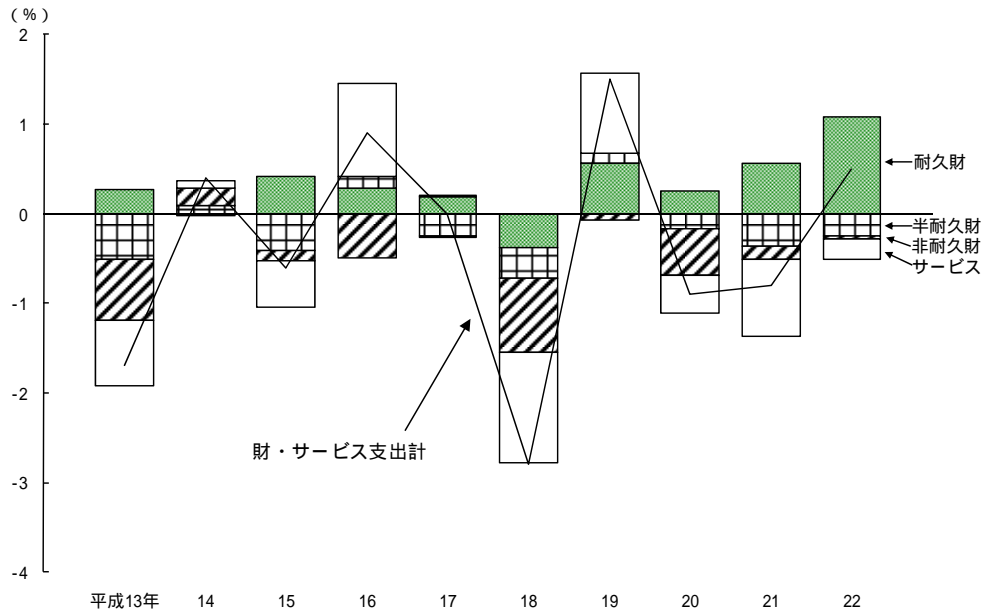
総世帯の消費支出（こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金を除く。以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）への支出とサービスへの支出に分けてみると，財への支出は，1世帯当たり1か月平均126,888円で，前年に比べ名目0.7%の増加，実質1.3%の増加となった。

財への支出の内訳をみると，耐久財は，テレビなどの教養娯楽用耐久財のほか，エアコンディショナなどの家庭用耐久財などが実質増加となったため，実質16.5%の増加となった。半耐久財は，被服及び履物などが実質減少となったため，実質2.7%の減少となった。非耐久財は，食料などが実質減少となったものの，光熱・水道などが実質増加となったため，全体では前年と同水準となった。

また，サービスへの支出は97,309円で，保健医療サービスなどが実質減少となったことから，名目1.6%の減少，実質0.5%の減少となった。

消費支出に占める財とサービスの構成比をみると，財への支出は56.6%となり，前年に比べ0.6ポイントの上昇となった。一方，サービスへの支出は43.4%となり，0.6ポイントの低下となった。財への支出の内訳をみると，耐久財は7.2%となり，0.7ポイントの上昇となった。非耐久財は40.6%となり，0.2ポイントの上昇となった。一方，半耐久財は8.8%となり，0.3ポイントの低下となった（図 - 1 - 5，表 - 1 - 4）

図 - 1 - 5 財・サービス支出計の対前年実質増減率に対する寄与度の推移（総世帯）



- (注) 1. 財・サービス区分別消費支出は，品目分類の結果から集計しており，財・サービス支出計には，こづかい，贈与金，「他の交際費」及び仕送り金は含まれていない。  
 2. 平成22年収支項目分類改定により，21年まで耐久財及び非耐久財に含まれていた一部の財が廃止され，半耐久財に含まれるその他項目にそれぞれ統合された。耐久財，半耐久財及び非耐久財の平成22年の対前年実質増減率に対する寄与度は，21年結果を22年以降の区分に組み替えて計算したものである。

<財の区分>  
 財は次の三つに区分されている。

- 耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上，かつ，比較的高額なもの
- 半耐久財 ... 予想耐用年数が1年以上だが，耐久財ほど高額ではないもの
- 非耐久財 ... 予想耐用年数が1年未満のもの



## 2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

### (1) 実収入は名目1.5%の増加，実質2.3%の増加

平成22年の総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.79人，世帯主の平均年齢45.5歳）の実収入<sup>注</sup>は，1世帯当たり1か月平均471,727円で，前年に比べ名目1.5%の増加，実質2.3%の増加となった。このうち，世帯主収入は3年ぶりの実質増加となった。

なお，二人以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると，世帯主収入のうち臨時収入・賞与は，夏季（6～8月平均）は名目2.9%の増加，実質3.8%の増加となり，年末（12月）は名目1.0%の減少，実質1.1%の減少となった。世帯主の配偶者の収入は4年連続の実質増加となった（図 - 2 - 1，表 - 2 - 1）。

(注) 実収入とは，世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので，勤労や事業の対価，公的年金などとして新たに家計へ入る収入である。ただし，家計調査においては，宝くじ当せん金，損害保険金，遺産相続金，退職一時金などの不規則で経常的でない高額な受取は，実収入から除いている。

図 - 2 - 1 実収入の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

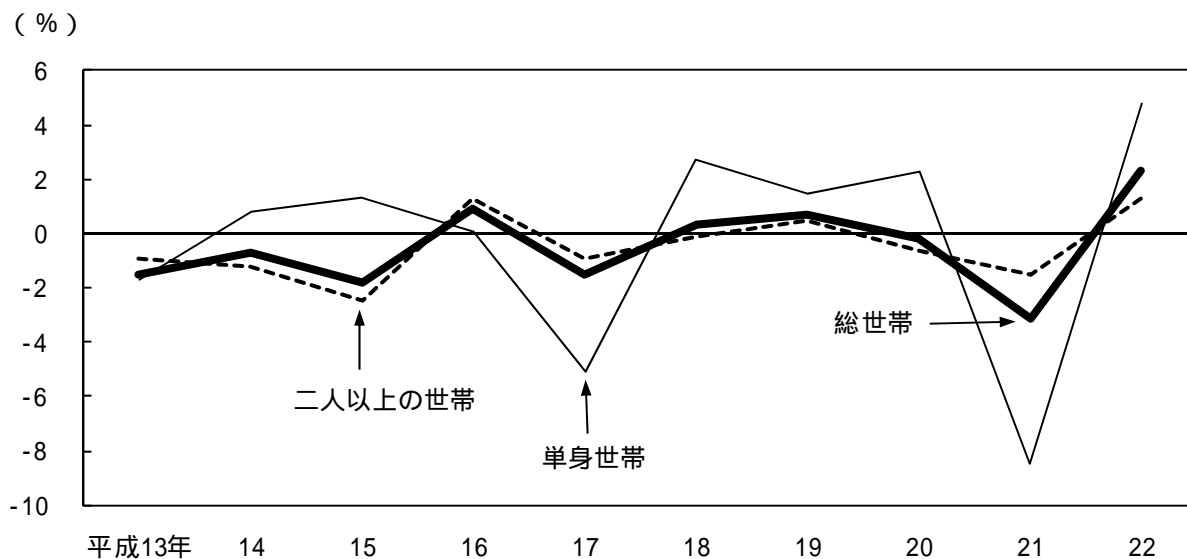


表 - 2 - 1 実収入の項目別対前年（同期）増減率の推移（勤労者世帯）（％）

世帯区分	年次 四半期	名目増減率					実質増減率					
		実収入	勤め先収入			可処分所得	実収入	勤め先収入			可処分所得	
			世帯主 収入	世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入			世帯主 収入	世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入		
												世帯主 収入
総	平成13年	-2.4	-2.7	-2.3	0.4	-2.3	-1.5	-1.8	-1.4	1.3	-1.4	
	14	-1.8	-1.6	4.0	-12.5	-2.4	-0.7	-0.5	5.2	-11.5	-1.3	
	15	-2.1	-1.3	-4.7	-18.5	-1.9	-1.8	-1.0	-4.4	-18.3	-1.6	
	16	0.9	1.1	5.4	1.4	0.9	0.9	1.1	5.4	1.4	0.9	
	17	-1.9	-3.3	2.1	15.4	-1.7	-1.5	-2.9	2.5	15.9	-1.3	
	18	0.6	1.9	-7.4	-4.3	0.3	0.3	1.6	-7.7	-4.6	0.0	
	19	0.8	0.9	1.7	-3.6	0.5	0.7	0.8	1.6	-3.7	0.4	
	20	1.4	0.7	2.4	9.2	0.2	-0.2	-0.9	0.8	7.5	-1.4	
	21	-4.6	-5.0	0.6	-16.9	-4.7	-3.1	-3.6	2.1	-15.6	-3.2	
22	1.5	0.9	3.8	12.5	1.5	2.3	1.7	4.6	13.4	2.3		
世帯	平成21年											
	1～3月期	-3.9	-4.9	7.3	-7.7	-4.2	-3.8	-4.8	7.4	-7.6	-4.1	
	4～6	-3.8	-5.3	4.6	-19.5	-3.7	-2.7	-4.2	5.8	-18.6	-2.6	
	7～9	-4.6	-4.1	-3.2	-22.9	-4.9	-2.1	-1.5	-0.6	-20.8	-2.4	
	10～12	-6.7	-6.9	-3.7	-15.4	-6.6	-4.5	-4.7	-1.4	-13.4	-4.4	
	平成22年											
	1～3月期	0.1	0.1	-0.5	-16.5	0.1	1.5	1.5	0.9	-15.3	1.5	
	4～6	2.5	2.5	5.3	11.3	2.4	3.6	3.6	6.5	12.5	3.5	
	7～9	0.2	-0.5	2.7	30.1	-0.1	1.0	0.3	3.5	31.1	0.7	
	10～12	2.2	0.7	4.4	22.4	2.4	2.0	0.5	4.2	22.2	2.2	
	平成22年 月平均額 (円)	471,727	391,932	43,134	7,577	389,848	-	-	-	-	-	
	二人以上 の世帯	平成13年	-1.8	-2.6	-1.0	1.8	-1.8	-0.9	-1.7	-0.1	2.7	-0.9
		14	-2.3	-2.2	3.5	-13.0	-2.6	-1.2	-1.1	4.7	-12.0	-1.5
15		-2.8	-1.9	-5.0	-18.7	-2.9	-2.5	-1.6	-4.7	-18.5	-2.6	
16		1.3	1.4	6.1	1.9	1.3	1.3	1.4	6.1	1.9	1.3	
17		-1.3	-2.4	1.5	14.8	-1.1	-0.9	-2.0	1.9	15.3	-0.7	
18		0.2	1.3	-7.0	-3.8	0.1	-0.1	1.0	-7.3	-4.1	-0.2	
19		0.6	0.5	1.5	-4.0	0.2	0.5	0.4	1.4	-4.1	0.1	
20		1.0	0.2	3.0	9.7	0.1	-0.6	-1.4	1.4	8.0	-1.5	
21		-3.0	-3.4	1.4	-16.3	-3.4	-1.5	-1.9	2.9	-15.0	-1.9	
22		0.5	-0.5	2.4	11.1	0.5	1.3	0.3	3.2	12.0	1.3	
平成21年												
1～3月期		-1.3	-2.1	8.8	-6.5	-2.1	-1.2	-2.0	8.9	-6.4	-2.0	
4～6		-1.9	-3.6	4.7	-19.3	-1.8	-0.8	-2.5	5.9	-18.4	-0.7	
7～9	-3.1	-2.3	-3.7	-23.4	-3.8	-0.5	0.3	-1.1	-21.4	-1.2		
10～12	-5.1	-5.1	-2.4	-14.3	-5.3	-2.9	-2.9	-0.1	-12.3	-3.1		
平成22年												
1～3月期	-0.9	-1.1	0.1	-16.0	-0.9	0.5	0.3	1.5	-14.8	0.5		
4～6	1.2	0.7	4.8	10.8	1.0	2.3	1.8	6.0	12.0	2.1		
7～9	-0.3	-1.0	1.9	29.3	-0.3	0.5	-0.2	2.7	30.3	0.5		
10～12	1.5	-0.6	2.4	20.1	1.7	1.3	-0.8	2.2	19.9	1.5		
平成22年 月平均額 (円)	520,692	417,281	57,891	10,168	429,967	-	-	-	-	-		
平成22年 世帯主の 臨時収入・賞与 夏季(6～8月平均) 年末(12月)	-	2.9	-	-	-	-	3.8	-	-	-		
	-	-1.0	-	-	-	-	-1.1	-	-	-		
単身世帯	平成13年	-2.6	-1.9	-	-	-2.3	-1.7	-1.0	-	-	-1.4	
	14	-0.3	0.1	-	-	-2.1	0.8	1.2	-	-	-1.0	
	15	1.0	0.6	-	-	2.2	1.3	0.9	-	-	2.5	
	16	0.1	0.5	-	-	0.4	0.1	0.5	-	-	0.4	
	17	-5.5	-7.3	-	-	-4.8	-5.1	-6.9	-	-	-4.4	
	18	3.0	4.6	-	-	2.0	2.7	4.3	-	-	1.7	
	19	1.6	2.2	-	-	1.2	1.5	2.1	-	-	1.1	
	20	3.9	3.1	-	-	1.7	2.3	1.5	-	-	0.1	
	21	-9.9	-9.8	-	-	-9.2	-8.5	-8.4	-	-	-7.8	
	22	4.0	4.8	-	-	4.1	4.8	5.6	-	-	4.9	
平成22年 月平均額 (円)	328,526	317,753	-	-	272,602	-	-	-	-	-		

## (2) 非消費支出は増加

平成22年の勤労者世帯の直接税，社会保険料などの非消費支出は81,879円で，前年に比べ名目1.5%の増加となった。

直接税は名目0.8%の減少となった。直接税の内訳をみると，勤労所得税は名目1.2%の増加となった。一方，個人住民税は名目2.0%の減少，「他の税」は名目1.6%の減少となった。

公的年金保険料，健康保険料などの社会保険料は，名目3.5%の増加となった。

また，実収入に対する非消費支出の割合は，実収入及び非消費支出が共に名目1.5%の増加となったことから，前年と同水準となった。

非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別の寄与度の推移をみると，次のような特徴がみられる。

直接税は，平成18年は実収入が増加したほか，定率減税が縮減されたことから，勤労所得税及び個人住民税が共に非消費支出の増加に寄与した。平成19年は税源移譲が行われたため，勤労所得税が非消費支出の減少に寄与したが，個人住民税が増加に寄与した。勤労所得税と個人住民税を合わせると，定率減税の廃止及び実収入の増加により，非消費支出の増加に寄与した。平成20年は実収入が増加したほか，前年の税源移譲及び個人住民税の定率減税の廃止により，個人住民税が非消費支出の増加に主に寄与した。平成21年は実収入が減少したことから，勤労所得税が非消費支出の減少に主に寄与した。平成22年は実収入が増加したことから，勤労所得税が非消費支出の増加に寄与している。

社会保険料は，近年毎年，厚生年金保険などの保険料率が引き上げられている影響や，実収入の増減の影響などもあり，平成18年は非消費支出の減少に，19年，20年は増加に，21年は減少に寄与した。平成22年は健康保険料や雇用保険料などが引き上げられた影響もあり，非消費支出の増加に寄与している（図 - 2 - 2，表 - 2 - 2）。

図 - 2 - 2 非消費支出の対前年名目増減率に対する直接税・社会保険料別寄与度の推移

（総世帯のうち勤労者世帯）

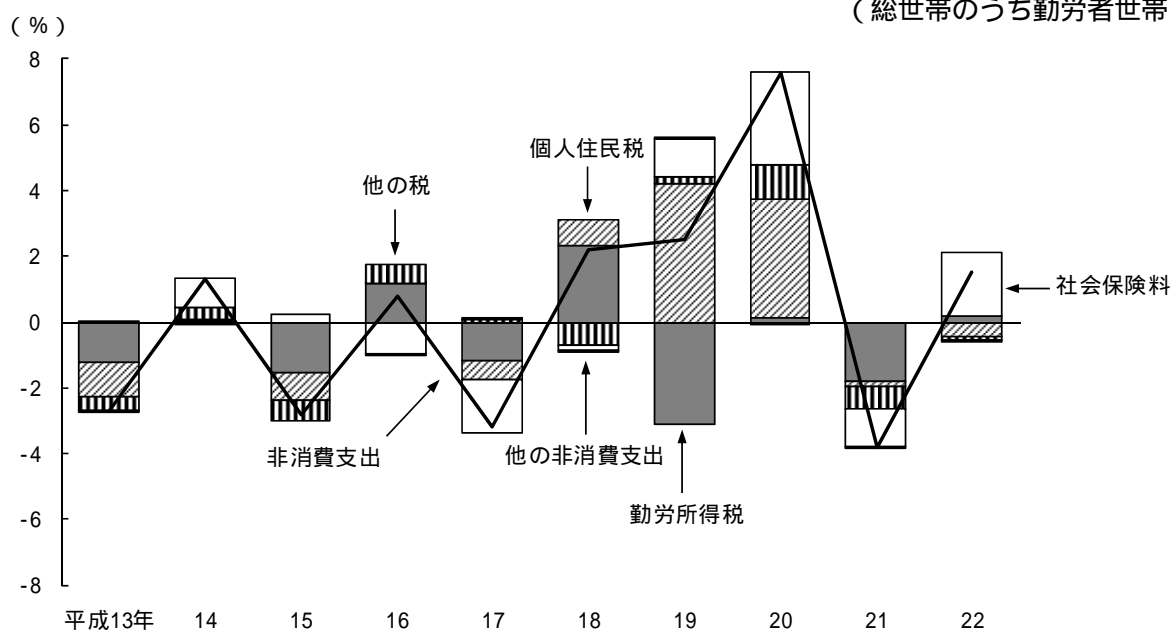


表 - 2 - 2 非消費支出の対前年（同期）名目増減率，名目増減率に対する寄与度及び実収入に対する割合の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

年次 四半期	実収入	可処分 所得	非消費 支出	直接税	税			社会 保険料	公的年金 保険料	健康 保険料	介護 保険料	実収入に 対する 非消費支出 の割合(%)	
					勤労 所得税	個人 住民税	他の税						
月平均額 (円)	平成12年	508,984	429,338	79,646	36,003	17,011	12,748	6,244	43,510	27,673	14,611	15.6	
	13	496,983	419,505	77,478	33,845	16,040	11,905	5,900	43,478	27,040	14,872	15.6	
	14	488,115	409,619	78,495	34,197	16,059	11,940	6,198	44,152	27,349	15,071	16.1	
	15	478,096	401,787	76,308	31,817	14,866	11,251	5,701	44,347	26,848	15,549	16.0	
	16	482,490	405,591	76,899	33,168	15,752	11,285	6,131	43,596	26,016	15,623	15.9	
	17	473,260	398,856	74,404	31,912	14,859	10,844	6,209	42,331	25,097	14,141	1,064	15.7
	18	476,159	400,137	76,022	33,692	16,592	11,419	5,682	42,221	25,069	13,835	1,136	16.0
	19	480,074	402,116	77,958	34,719	14,245	14,621	5,853	43,084	25,718	14,197	1,310	16.2
	20	486,805	402,932	83,873	38,439	14,336	17,458	6,645	45,289	27,500	14,691	1,307	17.2
	21	464,649	383,960	80,690	36,244	12,810	17,330	6,104	44,328	27,148	14,599	1,251	17.4
	22	471,727	389,848	81,879	35,956	12,969	16,984	6,004	45,863	27,593	15,308	1,380	17.4
名目増減率 (%)	平成13年	-2.4	-2.3	-2.7	-6.0	-5.7	-6.6	-5.5	-0.1	-2.3	1.8	-	
	14	-1.8	-2.4	1.3	1.0	0.1	0.3	5.1	1.6	1.1	1.3	-	
	15	-2.1	-1.9	-2.8	-7.0	-7.4	-5.8	-8.0	0.4	-1.8	3.2	-	
	16	0.9	0.9	0.8	4.2	6.0	0.3	7.5	-1.7	-3.1	0.5	-	
	17	-1.9	-1.7	-3.2	-3.8	-5.7	-3.9	1.3	-2.9	-3.5	-2.7	-	
	18	0.6	0.3	2.2	5.6	11.7	5.3	-8.5	-0.3	-0.1	-2.2	6.8	-
	19	0.8	0.5	2.5	3.0	-14.1	28.0	3.0	2.0	2.6	2.6	15.3	-
	20	1.4	0.2	7.6	10.7	0.6	19.4	13.5	5.1	6.9	3.5	-0.2	-
	21	-4.6	-4.7	-3.8	-5.7	-10.6	-0.7	-8.1	-2.1	-1.3	-0.6	-4.3	-
	22	1.5	1.5	1.5	-0.8	1.2	-2.0	-1.6	3.5	1.6	4.9	10.3	-
	平成21年												
	1～3月期	-3.9	-4.2	-2.0	-4.7	-14.5	-2.4	19.6	0.1	0.6	0.7	-12.1	-
	4～6	-3.8	-3.7	-4.5	-5.6	-10.6	-0.9	-5.7	-3.3	-2.5	-1.7	-4.4	-
	7～9	-4.6	-4.9	-3.1	-7.0	-8.8	-3.8	-15.1	0.1	1.0	2.3	-0.9	-
	10～12	-6.7	-6.6	-7.2	-10.2	-16.4	-3.8	-11.2	-4.9	-4.2	-2.4	-3.3	-
	平成22年												
	1～3月期	0.1	0.1	0.2	2.1	3.1	2.9	-5.4	-1.2	0.2	-0.5	5.6	-
4～6	2.5	2.4	3.1	0.9	3.6	0.1	-0.8	5.5	3.4	7.0	15.2	-	
7～9	0.2	-0.1	1.3	-2.1	-1.4	-3.5	2.5	4.2	1.4	5.1	16.9	-	
10～12	2.2	2.4	1.2	-3.5	-0.4	-6.2	-3.6	4.5	1.6	6.2	6.7	-	
名目増減率に対する寄与度 (%)	平成13年	-	-	-2.7	-2.71	-1.22	-1.06	-0.43	-0.04	-0.79	0.33	-	
	14	-	-	1.3	0.45	0.02	0.05	0.38	0.87	0.40	0.26	-	
	15	-	-	-2.8	-3.03	-1.52	-0.88	-0.63	0.25	-0.64	0.61	-	
	16	-	-	0.8	1.77	1.16	0.04	0.56	-0.98	-1.09	0.10	-	
	17	-	-	-3.2	-1.63	-1.16	-0.57	0.10	-1.65	-1.20	-0.54	-	
	18	-	-	2.2	2.39	2.33	0.77	-0.71	-0.15	-0.04	-0.41	0.10	-
	19	-	-	2.5	1.35	-3.09	4.21	0.22	1.14	0.85	0.48	0.23	-
	20	-	-	7.6	4.77	0.12	3.64	1.02	2.83	2.29	0.63	0.00	-
	21	-	-	-3.8	-2.62	-1.82	-0.15	-0.65	-1.15	-0.42	-0.11	-0.07	-
	22	-	-	1.5	-0.36	0.20	-0.43	-0.12	1.90	0.55	0.88	0.16	-
	平成21年												
	1～3月期	-	-	-2.0	-2.02	-2.15	-0.60	0.73	0.07	0.20	0.14	-0.20	-
	4～6	-	-	-4.5	-2.93	-1.86	-0.17	-0.91	-1.59	-0.75	-0.25	-0.06	-
	7～9	-	-	-3.1	-3.20	-1.49	-0.86	-0.85	0.04	0.34	0.41	-0.01	-
	10～12	-	-	-7.2	-4.27	-3.19	-0.72	-0.35	-2.83	-1.49	-0.44	-0.06	-
	平成22年												
	1～3月期	-	-	0.2	0.88	0.40	0.72	-0.24	-0.69	0.08	-0.10	0.08	-
4～6	-	-	3.1	0.48	0.59	0.02	-0.13	2.65	1.04	1.06	0.21	-	
7～9	-	-	1.3	-0.90	-0.22	-0.81	0.12	2.35	0.49	0.98	0.25	-	
10～12	-	-	1.2	-1.41	-0.08	-1.22	-0.11	2.70	0.59	1.22	0.12	-	

<参考> 所得税・個人住民税と社会保険料の改定

実施時期	内 容
平成12年 4月 10月	介護保険 第2号被保険者(40歳～64歳)保険料徴収開始 介護保険 第1号被保険者(65歳以上)保険料徴収開始(平成13年9月までは半額に軽減)
13年 1月 3月 4月 10月 10月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分:1000分の3 5.4へ] 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分:1000分の5.4 5.45へ] 雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分:1000分の4 6へ] 介護保険 第1号被保険者(65歳以上)保険料全額徴収開始 株式譲渡益に対する小額非課税制度開始(平成17年末までの時限措置) [100万円まで所得税及び住民税が非課税]
14年 3月 4月 4月 10月	介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分:1000分の5.45 5.35へ] 厚生年金保険 被保険者の年齢の上限が65歳未満から70歳未満に引上げ 厚生年金保険 老齢厚生年金の一部又は全部支給停止 [65～69歳の在職者のうち賃金と老齢厚生年金の月額合計額が37万円を超える場合は超過分の2分の1の額の老齢厚生年金が支給停止] 国民年金保険 保険料半額免除制度の実施 [従来の全額免除に加え半額免除を追加] 雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分:1000分の6 7へ]
15年 4月 4月 4月 4月	社会保険料 総報酬制へ移行 (料率) 月収 + 賞与 月収・賞与 厚生年金保険 8.675% + 0.5% 6.79% 健康保険 4.25% + 0.3% 4.1% 健康保険(政府管掌) 料率の引下げ [本人負担分:4.25% 4.1%へ] 介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額2,911円 3,293円へ] 介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分:1000分の5.35 4.45へ]
16年 3月 6月 10月 12月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分:1000分の4.45 5.55へ] 個人住民税 市町村民税の均等割額については一律3,000円へ移行 人口50万以上の市:3,000円 人口5万～50万未満の市:2,500円 人口5万未満の市及び町村:2,000円 } 一律3,000円へ 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:6.79% 6.967%へ] (平成16年10月から平成29年まで毎年0.177%(本人負担分)引上げ) 所得税 配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される部分が廃止
17年 1月 3月 4月 4月 6月 9月	所得税 65歳以上の公的年金等の所得定額控除額の引下げ [100万円 50万円へ] 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分:1000分の5.55 6.25へ] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,300円 13,580円へ] (平成17年4月から平成29年まで毎年280円(平成16年度価格)引上げ) 雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分:1000分の7 8へ] 個人住民税 配偶者特別控除のうち配偶者控除に上乗せして適用される部分が廃止 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:6.967% 7.144%へ]
18年 1月 3月 4月 4月 6月 7月 9月	所得税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率20%(上限25万円) 控除率10%(上限12万5千円)へ] 介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分:1000分の6.25 6.15へ] 介護保険 第1号保険料の引上げ [段階設定の見直しにより5段階 6段階へ 全国平均月額3,293円 4,090円] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,580円 13,860円へ] 個人住民税 定率減税を2分の1に縮減 [控除率15%(上限4万円) 控除率7.5%(上限2万円)へ] 国民年金保険 保険料多段階免除制度の実施 [従来の全額及び半額免除に加え,4分の1免除及び4分の3免除を追加] 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:7.144% 7.321%へ]
19年 1月 1月 4月 4月 6月 6月 9月	所得税 国(所得税)から地方(個人住民税)への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの納税者の所得税は減少] 所得税 定率減税の廃止 [控除率10%(上限12万5千円) 廃止] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額13,860円 14,100円へ] 雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分:1000分の8 6へ] 個人住民税 国から地方への税源移譲による税率の変更 [ほとんどの納税者の個人住民税は増加] 個人住民税 定率減税の廃止 [控除率7.5%(上限2万円) 廃止] 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:7.321% 7.498%へ]
20年 3月 4月 4月 9月	介護保険 第2号保険料率の引下げ [本人負担分:1000分の6.15 5.65へ] 医療保険 後期高齢者医療制度の創設 [75歳以上の高齢者及び65～74歳の対象者が加入] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,100円 14,410円へ] 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:7.498% 7.675%へ]
21年 3月 4月 4月 4月 9月 9月	介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分:1000分の5.65 5.95へ] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,410円 14,660円へ] 雇用保険 料率の引下げ [一般被保険者負担分:1000分の6 4へ] 介護保険 第1号保険料の引上げ [全国平均月額4,090円 4,160円へ] 健康保険 政府管掌健康保険から全国健康保険協会管掌健康保険(協会けんぽ)への移行に伴い保険料率が都道府県ごとに異なる料率に移行(全国平均では変わらず) 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:7.675% 7.852%へ]
22年 3月 3月 4月 4月 9月	健康保険(協会けんぽ) 料率の引上げ [本人負担分(全国平均):4.1% 4.67%へ] 介護保険 第2号保険料率の引上げ [本人負担分:1000分の5.95 7.5へ] 国民年金保険 保険料の引上げ [月額14,660円 15,100円へ] 雇用保険 料率の引上げ [一般被保険者負担分:1000分の4 6へ] 厚生年金保険 料率の引上げ [本人負担分:7.852% 8.029%へ]

(3) 可処分所得は実質増加

勤労者世帯の可処分所得(実収入から直接税,社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)は389,848円で,前年に比べ名目1.5%の増加,実質2.3%の増加となった。

可処分所得の四半期ごとの推移を要因別にみると,平成22年は,全ての四半期で実収入要因が増加に寄与し,非消費支出要因は減少に寄与したが,実収入の増加の寄与が非消費支出の減少の寄与を上回ったことから,可処分所得は全ての四半期で実質増加となった。実質増減率は1~3月期が1.5%の増加,4~6月期が3.5%の増加,7~9月期が0.7%の増加,10~12月期が2.2%の増加となった(表-2-1,表-2-2,図-2-3,図-2-4)。

図-2-3 可処分所得の対前年実質増減率の推移(勤労者世帯)

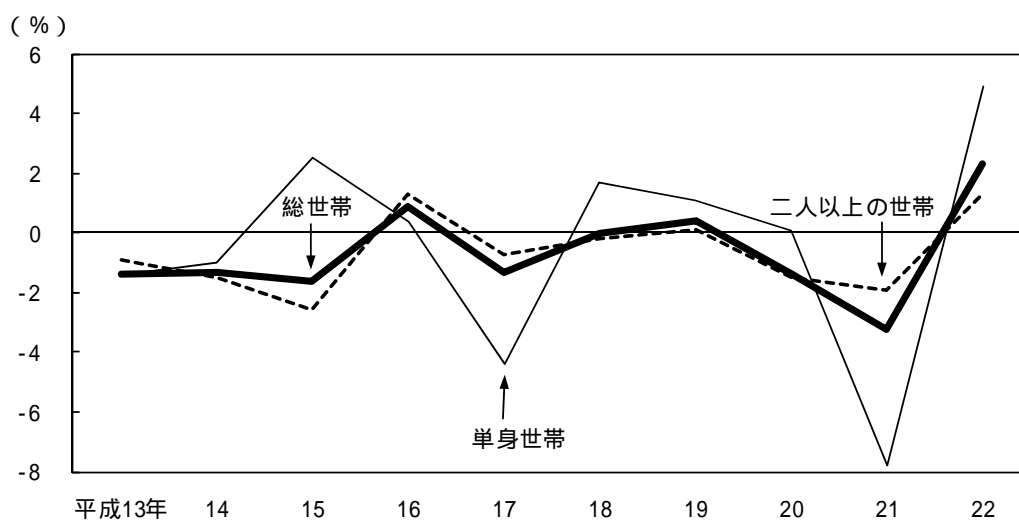
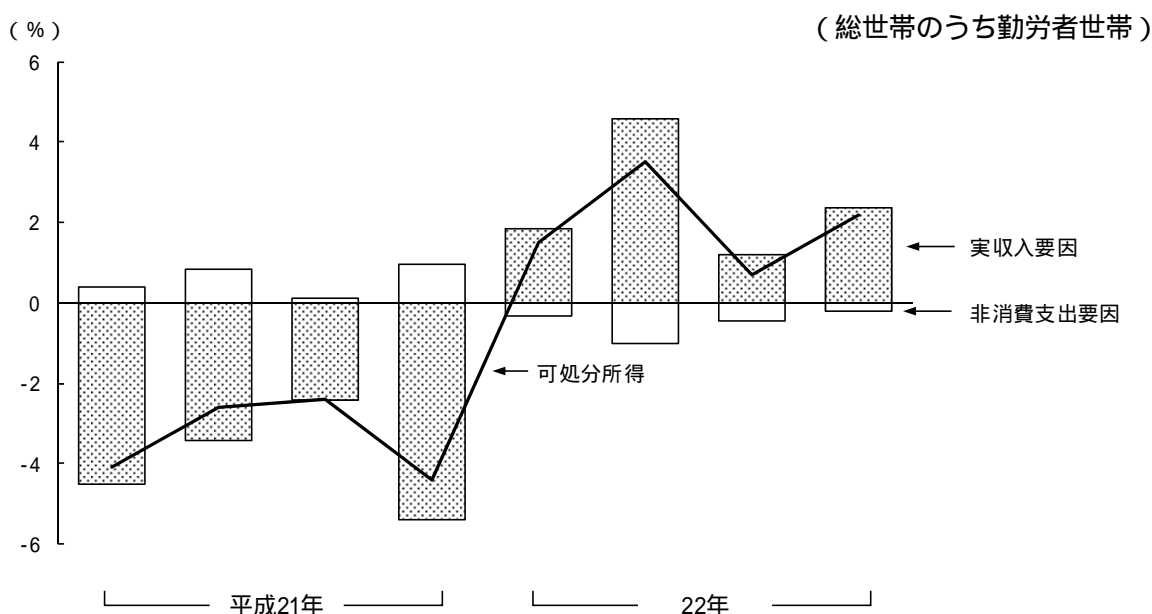


図-2-4 可処分所得の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移



(注) は1~3月期, は4~6月期, は7~9月期, は10~12月期を表す。



#### (4) 消費支出は実質増加

勤労者世帯の消費支出は283,401円で、前年に比べ名目0.1%の減少、実質0.7%の増加となった。消費支出の推移をみると、平成18年に実質減少となった後、19年は実質増加となり、20年、21年と2年連続して実質減少となったが、22年は実質増加となった（図 - 2 - 5）。

平成22年における消費支出の四半期ごとの推移を三つの要因（可処分所得、平均消費性向及び物価）別にみると、1～3月期は平均消費性向の低下が減少に寄与したものの、物価要因などが増加に寄与し、実質0.2%の増加となった。4～6月期は、可処分所得の増加及び物価要因が増加に寄与したものの、平均消費性向の低下が減少に寄与し、実質1.7%の減少となった。7～9月期は、平均消費性向の上昇及び物価要因が増加に寄与し、実質2.3%の増加となった。10～12月期は、平均消費性向の低下などが減少に寄与したものの、可処分所得の増加が消費支出の増加に寄与し、実質0.1%の増加となった（図 - 2 - 6）。

図 - 2 - 5 消費支出の対前年実質増減率の推移（勤労者世帯）

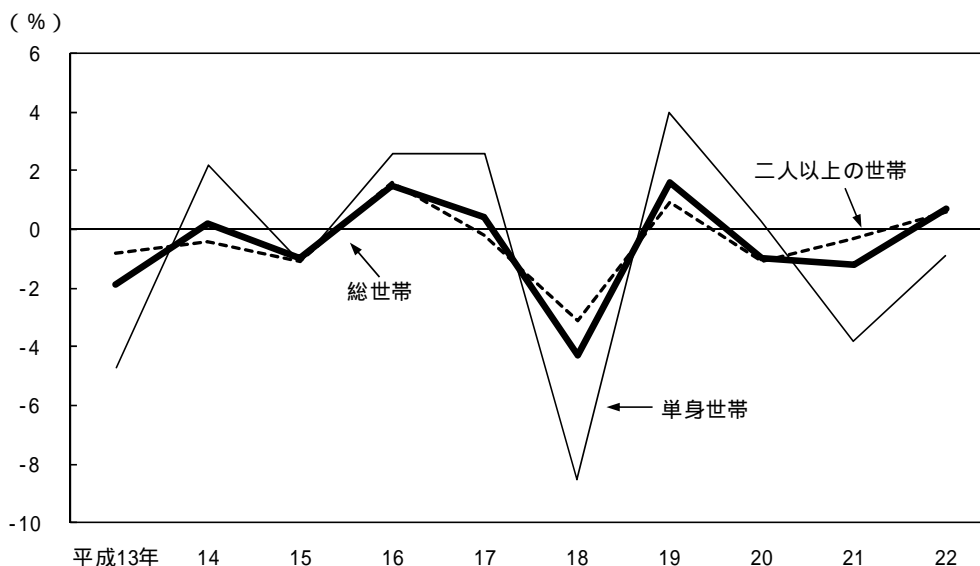
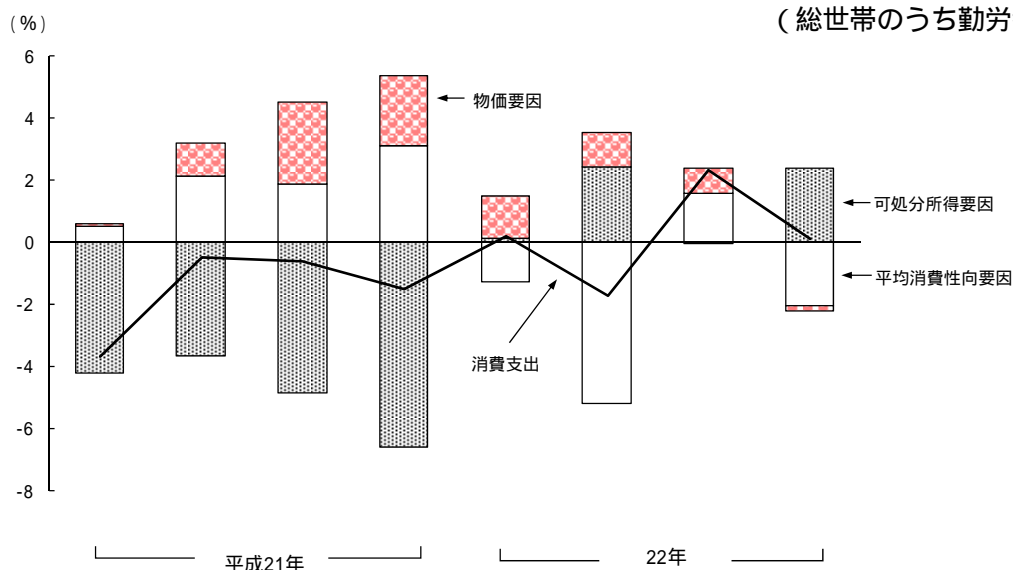


図 - 2 - 6 消費支出の四半期別対前年同期実質増減率に対する要因別寄与度の推移

（総世帯のうち勤労者世帯）



- (注) 1. 「実質消費支出 = 可処分所得 × 平均消費性向 ÷ 消費者物価指数」という関係から要因分解を行った。  
 2. は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。

(5) 平均消費性向は低下

勤労者世帯の平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は72.7%となり，前年に比べ1.2ポイント低下した（図 - 2 - 7）。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について，実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移をみると，昭和58年から平成9年にかけては，実質可処分所得が増加するにつれて，平均消費性向は低下傾向を示していたが，10年に実質可処分所得が減少傾向に転じた後は，平均消費性向は上昇傾向となった。平成22年は実質可処分所得が増加し，平均消費性向は低下した（図 - 2 - 8）。

図 - 2 - 7 平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）

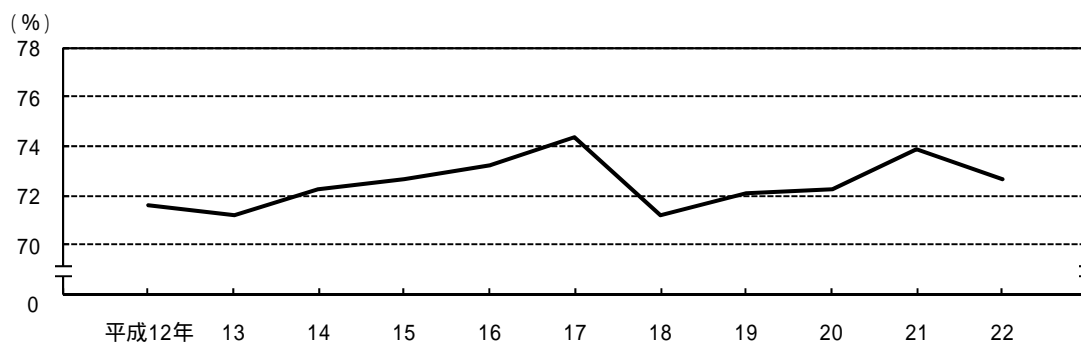
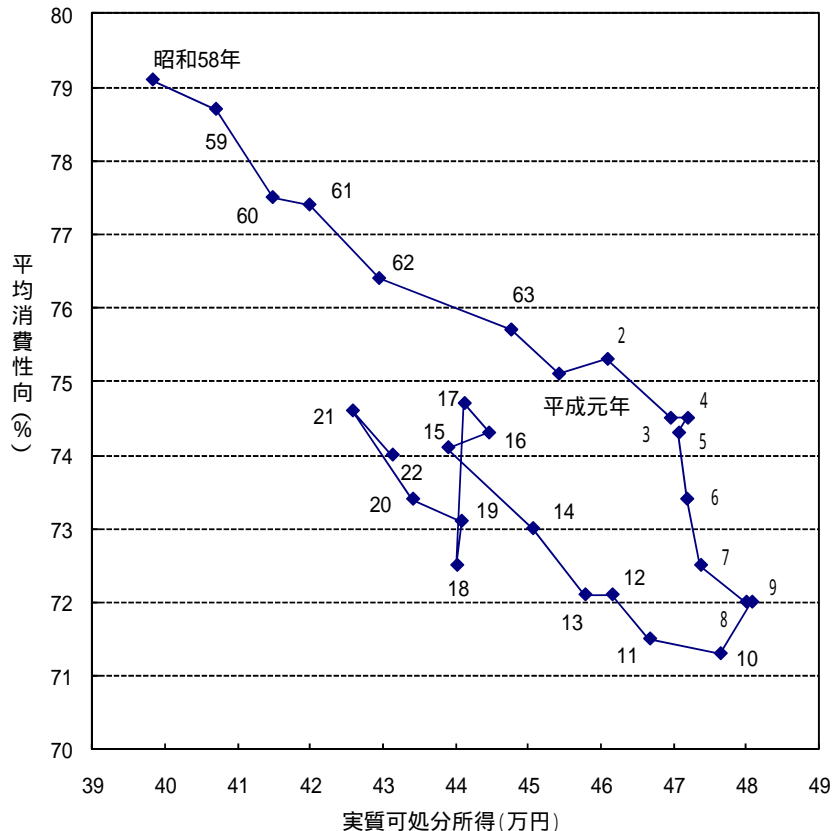


図 - 2 - 8 実質可処分所得と平均消費性向の関係の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

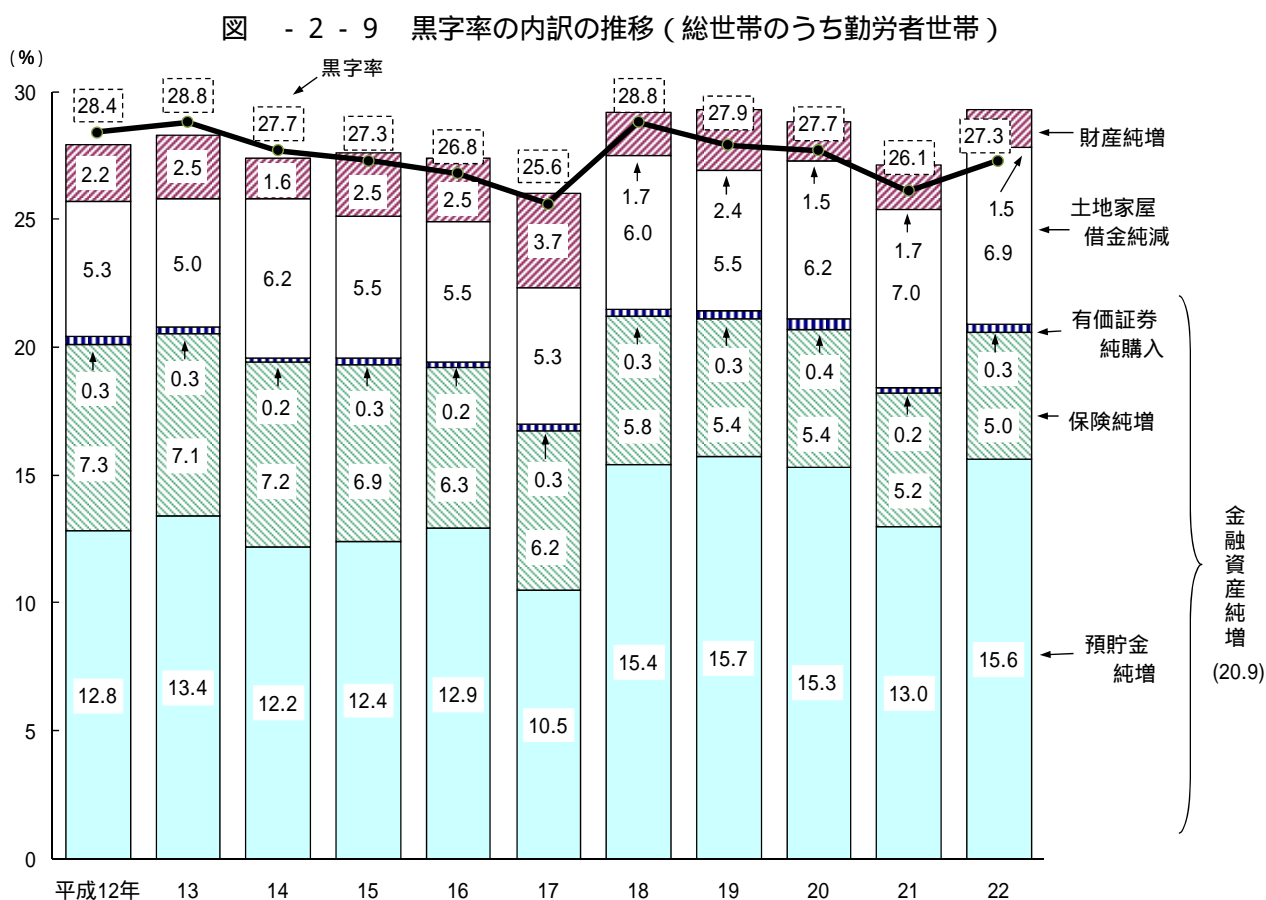


(注) 1. 実質可処分所得は，可処分所得を消費者物価指数（平成17年基準，持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したものである。  
2. 平成11年以前は，農林漁家世帯を除く結果による。また，平成12年以降は，農林漁家世帯を含む結果による。

(6) 黒字率は上昇

勤労者世帯の黒字は106,447円となり，前年に比べ名目6.2%の増加となった。黒字率は27.3%となり，前年に比べ1.2ポイント上昇した。黒字率の内訳をみると，金融資産純増は可処分所得の20.9%となり，2.4ポイント上昇した。一方，財産純増は1.5%となり，0.2ポイント低下した。土地家屋借金純減は6.9%で，0.1ポイント低下した。なお，金融資産純増の内訳をみると，預貯金純増は15.6%となり，2.6ポイント上昇した。保険純増は5.0%となり，0.2ポイント低下した（図 - 2 - 9）。

- (注) 1. 黒字とは，可処分所得から消費支出を差し引いた額である。  
 2. 黒字率とは，可処分所得に対する黒字の割合である。  
 3. 金融資産純増とは，預貯金純増，保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。  
 4. 預貯金純増とは，銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。  
 5. 保険純増とは，貯蓄的要素のある保険料から保険受取金を差し引いた額である。  
 6. 有価証券純購入とは，株式，債券などの有価証券の購入額（有価証券購入）から売却額（有価証券売却）を差し引いた額である。  
 7. 土地家屋借金純減とは，土地や住宅などの購入に係る借入金返済額（土地家屋借金返済）から借入額（土地家屋借入金）を差し引いた額である。なお，土地家屋借入金返済額には，支払利子が含まれている。  
 8. 財産純増とは，土地，家屋など不動産の購入額（財産購入）から売却額（財産売却）を差し引いた額である。



- (注) 1. 一部の項目を掲載していないため，内訳を合計しても黒字率とは一致しない。  
 2. 金融資産純増の（ ）は平成22年平均の値である。